2021 年度第 3 四半期決算

国内機関投資家、アナリスト向け電話会議（1 月 28 日開催）

スクリプト

司会：皆さま、こんにちは。本日はお忙しい中、新生銀行の 2021 年度、第 3 四半期決算の説明会にご参加いただきまして、ありがとうございます。これより、グループ IR・広報部 GM の石井から、第 3 四半期決算についてご説明した後、質疑応答を行います。

発表資料は、新生銀行ホームページ、企業・IR の四半期決算情報に掲載しておりますので、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

それでは、説明を開始いたします。

石井：新生銀行の石井でございます。本日は、新生銀行 2021 年度、第 3 四半期決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

決算の説明に入ります前に一言、我々新生銀行は、SBI 地銀ホールディングスによる TOB を受けまして、SBI ホールディングスが 12 月 17 日をもって、その間接保有分も含め、議決権の 47.77%を保有する新生銀行の親会社となっております。この第 3 四半期期間中にあったトピックでございますので、ご連絡でございます。

それでは、決算ビジネスハイライトをご参照いただければと思います。

財務ハイライト：

EPSは前年同期比+52.3%の大幅増益

当期純利益[1]	EPS	BPS
374億円	176.85円	4,516.64円
前年同期比 ⬆+43.3%	前年同期比 ⬆+52.3%	前年同期比 ⬆+8.6%

通期業績予想に対する進捗率	セグメント利益[2]に占めるノンバンク業務の割合	CET1比率
94%	75%	12.0 %

新生銀行グループ　金融リ・デザイン Redesigning Finance

[1] 親会社株主に帰属する四半期純利益　[2]与信関連費用加算後実質業務純益

4

まず、4 ページ目をご覧ください。財務のハイライトについてご説明いたします。

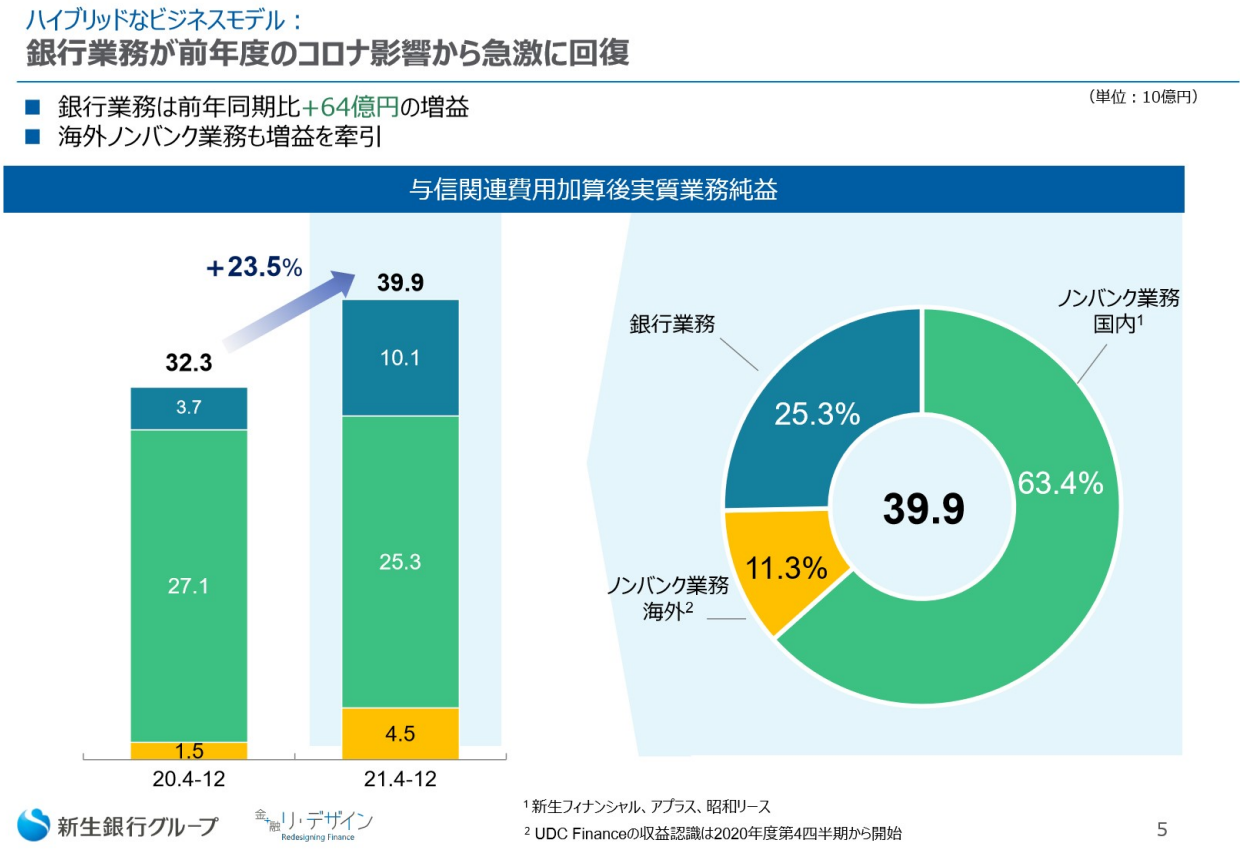
2021 年度第 3 四半期の親会社株主に帰属する純利益は、前年同期比 43.4%増益の 374 億円となりました。通期業績予想 400 億円に対する進捗率は、約 94%となっています。

EPS は、176 円 85 銭となり、前年度比 52.3%の増益となっております。

BPS は、4,516 円 64 銭となり、2020 年 12 月末比で 8.6%増加しています。

セグメント利益、つまり、与信関連費用加算後実質業務純益に占めるノンバンク業務の割合は、約 75%となっております。

最後に、CET1 比率は 12.0%と引き続き十分な水準を維持しております。



続いて、5 ページ目をご覧ください。左側の棒グラフをご覧いただければと思います。

ノンバンク業務の収益は引き続き安定的に増加しております。国内ノンバンク業務と海外ノンバンク業務のセグメント利益を合計した値は、前年同期の 286 億円から 298 億円に増加しております。

その結果、右のグラフでお示ししているとおり、セグメント利益に占めるノンバンク業務の割合は、国内が 63.4%、海外が 11.3%となっております。

銀行業務はコロナ影響から急激に回復し、セグメント利益は、前年同期の 37 億円から 101 億円へと大幅に改善いたしました。

総還元性向：

自己株式の取得再開を決議

- 2021年12月28日に、自己株式取得再開を決議
- 2020年度の利益に対する総還元性向は最大50%

総還元性向

（単位：10億円）

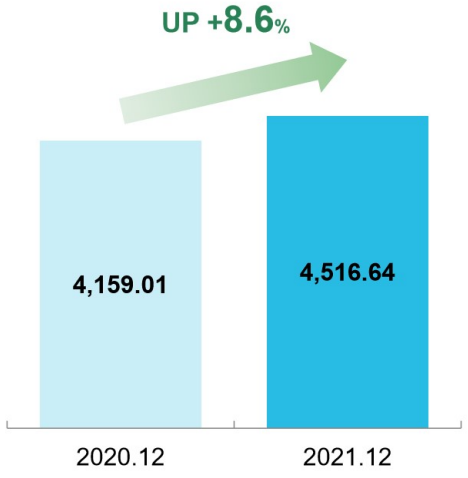
50% 50% 50%

	FY19[1]（実績）	FY20[1]（実績）	FY21[2]（見込）
総還元額（A）	25.9	22.8	**22.6**
当期純利益[3]（B）	52.3	45.5	**45.1**
総還元性向（A/B）	50%	50%	**50%**

[1] 自己株式取得総額（実績値）および配当額（実績値）を使用
[2] 自己株式取得総額（見込値）および配当額（実績値）を使用
[3] 前年度の当期純利益（実績値）を使用

1株当たり純資産（BPS）

（単位：円）



6

新生銀行グループ　金融リ・デザイン Redesigning Finance

次に、6 ページ目をご覧ください。自己株取得の再開を決議というスライドでございます。

TOB が開始されたことに伴いまして、自己株取得が 9 月 27 日より一時中断しておりましたが、12 月 28 日に自己株取得を再開することを決議いたしました。再開の決議に伴い、取得期間を同時に 2022 年の 5 月 12 日までに延長しております。

第3四半期までの主なビジネストピック：

サステナビリティ経営とDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を加速

E （環境）	2021.06.18: フラッシュ型地熱発電を対象とするプロジェクトファイナンスを初組成 2021.09.24: CASBEE® 不動産評価で最高位「S」クラスを取得した大型商業施設へのグリーンローンの実行 2021.12.01: 複数の太陽光発電所の取得資金を地銀を含めた9行による協調融資をグリーンローンとして実行 2022.01.12: 陸上風力発電所の建設資金を使途とするグリーンローンを実行 2022.01.17: サステナブルレポ取引による資金調達が、「サステナブル・イノベーション賞」を受賞
S （社会）	2021.04.30: 「次世代法に基づく行動計画」を策定 2021.06.08: 持続可能な医療・介護・福祉サービスの提供と健康長寿社会の実現に向けた商工中金との連携 2021.06.25: 同性パートナーとの住宅ローン開始 2021.07.16: FinTechを活用した新型マイカーローンを日本に住む外国人のお客さまに提供開始 2021.10.01: 事業支援を目的として保有していたワールド開発工業株式会社の株式を株式会社アクティオに譲渡
G （ガバナンス）	2021.04.01: 新生銀行グループサイバーセキュリティ経営宣言 2021.04.20: 責任銀行原則に署名 2021.07.01: 責任ある投融資に向けた取組方針の制定 2021.11.01: グループサステナビリティ経営ポリシーおよびグループ人権ポリシーの改正 2021.11.29: 「インパクト志向金融宣言」に署名
DX （デジタル トランスフォー メーション）	2021.08.10: BANKIT®に分割払いを可能にする「おたすけチャージ＋（プラス）」などの機能追加 2021.08.31: USEN-NEXTフィナンシャルが、お客さまの売上情報を活用したトランザクション・データレンディングを開始 2021.10.08: 株式会社アドインテと、法人のお客さま向けにリテールメディア開発支援業を開始 2021.12.10: BANKIT®におけるミニアプリ機能の提供開始 2021.12.13: 「ファミペイローン」に関する株式会社ファミマデジタルワンとの保証業務の開始

新生銀行グループ　金融リ・デザイン Redesigning Finance　7

次に、7 ページ目をご覧ください。

こちらのページは、2021 年度第 3 四半期までの新生銀行グループの取組について、サステナビリティ経営と DX の視点で整備し直したものをご紹介しております。

こちらにご案内したものも、いろいろ公表しておりますものの一部ではございますけれども、さらにこの中から主だったものについて、概要を後ろの参考資料 37 ページから 40 ページに掲載しております。この電話会議では、その内容についてご案内はいたしませんが、こちらにつきましては、お時間がございましたら、後ほどご覧いただければと思っております。

決算概要：

通期業績予想400億円は据え置き、進捗率94%

（単位：10億円）

	20.4-12（実績）	21.4-12（実績）			FY2021（計画）	決算概況
【連結】			前年同期比	計画対比進捗率		
業務粗利益	**162.1**	**169.2**	**+4.3%**	**69%**	**244.0**	
資金利益	91.6	93.5	+2.0%			無担保ローンの残高減少の影響を、UDC Financeの資金利益、Latitudeの配当などが相殺
非資金利益	70.5	75.7	+7.4%			プリンシパルトランザクションズの投資損失剥落やイグジット収益の計上が貢献
経費	**-109.8**	**-116.5**	**-6.1%**	**74%**	**-156.5**	UDC Financeの連結子会社化と営業活動の回復を主因に増加
実質業務純益	52.3	52.6	+0.6%	60%	87.5	
与信関連費用	**-19.9**	**-12.7**	**+36.2%**	**36%**	**-35.0**	法人営業、ストラクチャードファイナンスにおける戻入を主因に改善
与信関連費用加算後実質業務純益	32.3	39.9	+23.5%	76%	52.5	
その他	-6.2	-2.4	+61.3%	16%	-12.5	
法人税・法人税等調整額	-6.2	-2.0	+67.7%			通期では、第3四半期における簡便法適用による特殊要因が解消し、税金費用70億円を見込む
親会社株主純利益	**26.1**	**37.4**	**+43.3%**	**94%**	**40.0**	通期業績予想は据え置き

新生銀行グループ　金融リ・デザイン Redesigning Finance　9

それでは、決算の概要につきまして、9 ページ目をご覧ください。

まず、業務粗利益につきましては、前年同期と比較して 4.3%増加し、1,692 億円となりました。

内訳といたしましては、資金利益が前年同期比 2%増加の 935 億円となっております。これは無担保ローンの残高減少による資金利益の減少を UDC Finance の資金利益、Latitude からの配当受領といったものが相殺し、若干上回った結果でございます。

非資金利益につきましては、前年同期比 7.4%増加し、757 億円となっております。こちらにつきましては、前期に計上しましたプリンシパルトランザクションズにおける投資損失が今期剥落したことに加えて、プリンシパルトランザクションズでイグジットに伴う収益などを計上したことが要因として挙げられます。

続いて、経費については、前年同期比から 6.1%増加しております。主な要因といたしましては、UDC Finance を連結子会社としたこと、また、新型コロナウイルスから回復している中で、営業活動が回復している状況での経費の増加といったことが要因でございます。なお、年度計画 1,560 億円の経費に対する進捗率は 74%となっており、ほぼ期初の計画通りの進捗となっております。

与信関連費用につきましては、前年同期と比較して 36.2%減少しました。この与信関連費用減少の主な要因としましては、法人営業、ストラクチャードファイナンス業務といった法人関連ビジネスにおける引当金の戻入の影響が大きかったものでございます。

したがいまして、与信関連費用加算後実質業務純益につきましては、前年同期の 323 億円から 23.5%増加し、399 億円となりました。

今期第 3 四半期については、税金費用について簡便法を適用したことでプラスの特殊要因が生じております。通期では解消することになり、第 4 四半期、通期では税金費用 70 億円を見込む予定としております。

以上の結果、親会社に帰属する第 3 四半期純利益は 374 億円、前年同期比 43.3%の増益となりました。

今、ご説明しましたとおり、税金費用に係る特殊要因があったこと、通期では 20 億円の費用が 70 億円になる、つまり 50 億円の費用増加が第 4 四半期に見込まれるということ、また、無担保ローンのビジネスに残高回復の兆しが出てきていて、与信関連費用がこの第 4 四半期に向けて増えていくことなども想定されておりますので、通期業績予想 400 億円につきましては、据え置きとさせていただいております。

以上